

ますます苦しい生活に

安倍内閣は、国民の生存権の最低保障としての生活保護基準を大幅に引き下げようとしています。私たちの生活相談活動の中でも、最後のセーフティネットとしての生活保護を受けることで、何とか暮らしを立て直す見通しをもてた事例が多くあります。保護基準は、文字どおり「最低限度」かつかつの生活の費用です。自民党は「保護基準以下で暮らしている人が多くいる」ことを、引き下げの理由にしていますが、基準以下の世帯の1割しか制度を利用して、貧困のまま放置されていることの方が異常なのです。

すでに10年前から保護基準は2度も引き下げられ、老齢加算も廃止されきびしい利用抑制が進められてきました。それでも年々利用者が増え続けているのは、貧困と格差がさらに広がっていることの表れです。

これでデフレ脱却、景気回復できるはずがない

生活保護基準の引き下げは、最低賃金や就学援助、各種福祉施策の水準の低下にも直結し、庶民の生活全般がレベルダウンしていきます。これに消費税の増税が追い討ちをかけることになれば、生活は破たんします。

安倍内閣は同時に、年金給付の引き下げ、公務員の給与引き下げも進めています。これも経済をさらに冷え込ませることになり、デフレ脱却、景気回復がますます遠のくことになるのは、明らかです。

今のような深刻なデフレ不況になった最大の原因は、勤労者の収入がピーク時から年100万円も減ってきたことです。前の自公政権の規制緩和、構造改革によって非正規労働が急増し、社会保障の改悪が強行され、国民のふところがカラになりました。一方で金持ち優遇、法人税減税によって、大企業のふところには260兆円ものため込みが出来ました。

本当に景気を良くしようと考えれば、国民のふところからさらに取り上げることの間違い、大企業や金持ち優遇を続けることの間違いは、誰にだって分かることです。それが分からない安倍さんでは、日本はお先まっくらです。

市職員、8年で63人どこで減らした？

鈴鹿市は行政改革の一環として、市職員の「定員適正化計画」という10年計画を持っています。その内容は、2004年度に1493人の正規職員を10年間で75人へらして、2014年度には1418人にすることを目標に、毎年の採用や退職の人数を調整していく、というものです。

計画8年目の2012年度、現在の職員数は1430人となっていて、初年度から63人も減ったこととなります。しかし、市役所の各職場を見ていても、そんなに人が減ったという感じがしません。そこで人事課から資料をいただいて、中身をくわしく見てみました。

給食など現業職員が激減、消防士や保健師は増員

下の表は職種ごとの職員数の増減です。特徴的なのは、消防士や保健師が

職種	事務	技術	保育士	保健師	消防士	幼稚園	技能員	調理員	用務員
2004年度	663	210	128	18	176	51	42	93	57
2012年度	648	201	125	26	198	46	29	68	26
差引き	- 15	- 9	- 3	+ 8	+ 22	- 5	- 13	- 25	- 31

大きく増員している一方で、調理員、用務員、技能員、保育士や幼稚園教諭などが80人近く減っていることです。これらの現場は、どうなっているのでしょうか？職場ごとに見ると、その実態が出てきます。

正規職員へらして嘱託職員に置き換え人数確保

	給食センター		小 学 校		市民センター	
	正規	嘱託	正規	嘱託	正規	嘱託
2004年度	22	0	81	13	73	13
2012年度	12	11	56	41	63	32
差引き	- 10	+ 11	- 25	+ 28	- 10	+ 19

左の表のように、それぞれの現場には正規職員と、一年契約の嘱託職員がいて、正規職員

	保 育 所		幼 稚 園	
	正規	嘱託	正規	嘱託
2004年度	151	66	50	24
2012年度	143	53	43	22
差引き	- 8	- 13	- 7	- 2

を減らすと嘱託職員が増える関係にあります。仕事量が同じでも、または増えても、正規職員は減らしたままになっているのです。

市民のための業務は増えているが 非正規化と民間委託で正規職員は減っている

下の表は、この8年間で職員数が大きく増減した主な部署を表しています。直営から民間委託になった所では、業務は変わりませんが、予算計上が「人件費」から「委託料」

	2004年	2012年	増減の内容
不燃物リサイクルセンター	18	0	PFI方式で民間委託
水道局営業課	19	11	料金徴収業務を民間委託
市立体育館	3	0	指定管理者に委託
庁舎建設室	5	0	業務完了
戦略会議担当室	4	0	業務完了
生活支援課	15	23	生活保護件数の増加
消防本部・消防署	176	198	200人体制へ計画的増員
健康づくり課	23	28	健診業務等の増加

に移行しています。職員数がゼロになっても、予算全体が節約できたかどうかは、個々に検証が必要です。

またこれ以外にも、市民税課、保険

年金課、障害福祉課、広域連合などでも増員が見られます。この間に地方分権、税源委譲、介護保険や後期高齢者医療にともなう業務の増加など、総じて市役所の仕事は増えはしても減っていません。その中で、計画に従って職員数を減らしていくのは、相当ムリをしないと出来ません。

その手法のひとつが、正職員から嘱託職員、臨時職員への置き換えです。たとえば給食調理員の正規職員はこの間に25人も減りましたが、その分を嘱託・臨時職員で補って、現場を回しているのです。

2011年12月議会で私は非正規職員について質問しましたが、その時の人数は、常勤嘱託253人、非常勤嘱託89人、臨時職員280人という多さでした。この「官製ワーキングプア」と言われる、低賃金で働く人をさらに増やしていくのは問題です。

もうひとつの手法、民間委託も、仕事したいは市職員が行なっていたのと変わらない内容で費用を安くあげるには、委託先の職員の低賃金が前提になります。また、市直営より民間の方が市民サービスが良くなるという保証もありません。昨年9月議会で森川議員は、鈴鹿市直営の給食センターの1食あたり行政経費が209円、民間委託の津市270円、伊勢市240円という実態を明らかにし、民間＝安上がり論のまちがいを指摘しました。

ムダのない効率的な行政は大切なことですが、それを担う職員は少なければいい、安ければいいというだけの短絡的な考えでは、現場は回りません。

ずいそう



山田洋次の映画を味わう

今月、満60才の誕生日を迎えた。いわゆる還暦であるが、「厄年」でもあり、そんなに目出度い感じもしない。勤め人でないので「定年」という区切りでもなく、どうも中途半端である。一つだけ良いと思うのは、映画がシニア料金の1000円で見られるようになったことである。

という訳で、最初に見たのが山田洋次の「東京家族」であった。その内容はマスコミでたくさん紹介されているので省くが、日本人はみんなこの作品を見るべきだというのが、私の感想である。

映画監督50周年記念、名作シリーズが見られる

「東京家族」は、山田監督の50周年を記念する作品ということだが、その第2弾企画として「山田洋次名作映画DVDマガジン」全25巻が1月から発刊された。すでにシリーズ化発行されている「男はつらいよ」48作は入れずに、1961年「二階の他人」から2010年「おとうと」までの主な作品を順次発売していく。。

63年のヒット作「下町の太陽」、64年から69年までの八木肇の「馬鹿」シリーズ9本のあとに、渥美清の「寅さん」シリーズが69年にスタートし、毎年盆と正月の定番となる。その「寅さん」の合間に山田監督は頑張っ、時代と家族を正面から描いた多くの名作を撮っている。70年代は「家族」「故郷」「同胞」、次に高倉健で2本、90年代には「学校」シリーズ4本、2000年代に入って藤沢周平の時代劇3本、そして「母べえ」「おとうと」「東京家族」とつづく。私は自分で映画館へ行くようになった70年代から今までの40年余、山田映画を見ながら社会や人生について学んできた。山田洋次の映画が、私の「学校」だったと思っている。

さっそく本屋で第1号「幸福の黄色いハンカチ」、第2号「キネマの天地」を買って、家で楽しんでいる。1冊1590円は映画館より高くなるが、何度でも見られるので元は取れる。それに、封切当時のポスターと「予告編」、山田監督のロングインタビューなどの「おまけ」も楽しいし。月に2回のささやかな、しかし楽しい至福の時間。今年は第25号完結の12月まで幸せな日々がつづく。